



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihl.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 大嶋 裕美 TEL (03) 6204 - 7065
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	374,548	10.9	73,218	250.5	81,962	305.3	54,442	336.0	53,518	361.3	56,350	201.9
2026年3月期第1四半期	337,791	△3.0	20,889	△12.3	20,225	△36.2	12,488	△36.8	11,601	△37.6	18,666	△43.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.48	50.48
2026年3月期第1四半期	10.95	10.95

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,461,256	723,833	696,605	28.3
2026年3月期	2,428,559	681,531	652,243	26.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	10.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		11.50	—	11.50	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。株式分割の影響を反映した場合の2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は10円、通期配当金は20円です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840,000	12.0	250,000	51.0	240,000	29.4	172,000	6.8	161.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,082,759,678株	2026年3月期	1,082,759,678株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	22,598,004株	2026年3月期	22,597,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,060,161,840株	2026年3月期1Q	1,059,548,473株

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(重要性のある会計方針)	13
(セグメント情報)	13
(売却目的保有に分類された処分グループ)	15
(重要な後発事象)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、地政学的リスクや通商政策を巡る不確実性が継続したものの、総じて底堅く推移しました。欧州経済はエネルギー価格の高止まりや製造業の停滞等を背景に低調な推移となり、中国経済も不動産市場の停滞や内需の伸び悩みなどから力強さを欠く状況が続きました。一方、米国経済は政策動向を巡る不確実性がみられたものの、AI関連投資や良好な雇用環境に支えられ、堅調に推移しました。わが国経済は物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、今後の世界的な航空機需要増加が期待される中、民間向け航空エンジンのスペアパーツ販売が堅調に伸長しており、防衛向けについても、防衛予算の増加を背景に需要拡大が見込まれます。当社では、民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を主な対象として、キャパシティ拡充に向けた計画的な投資を実行しています。

安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、効率的かつ安定的なキャッシュ創出を図るべく、引き続きライフサイクルビジネスの拡大に取り組みます。

また、当社は資産効率の改善、財務基盤の強化や事業ポートフォリオ改革への対応、成長・育成事業のための先行投資に向けた原資確保を目的として、計画的に不動産の売却を進めています。当第1四半期においては、東京都江東区の不動産の一部譲渡を完了しました。

2026年6月2日には、当社の連結子会社である株式会社IHIエアロスペースが、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）から、JAXAとの機材装置の保全業務に関する契約等において、事実と異なる報告に基づく費用請求が確認されたことを理由として、5か月間の競争参加資格停止処分を受けました。同様の事案を二度と起こさぬよう、関係するすべてのステークホルダーの皆さまからの信頼を早期に回復するべく、コンプライアンス意識の再徹底、組織風土の改革、及び不正を起こさせない仕組みづくりに、当社グループ一丸となって取り組んでいきます。なお、本件により当社グループ業績への影響がある場合には、速やかに業績見通しへ反映していきます。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比15.0%減の3,607億円となりました。売上収益については、前期に複数の事業を譲渡した影響による減収はあるものの、民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業の拡大などにより、10.9%増の3,745億円となりました。

損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンや原子力事業の需要拡大、国内カーボンソリューション・原動機事業等のライフサイクルビジネス拡大に加えて、車両過給機事業の採算改善、および不動産譲渡に伴う400億円の利益計上により、523億円増益の732億円となりました。税引前四半期利益は、為替差損益の改善などにより、617億円増益の819億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は419億円増益の535億円です。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2025. 4～2025. 6)		当第1四半期 連結累計期間 (2026. 4～2026. 6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,431	799	△44.2	709	△33	888	28	25.2	—
社会基盤	224	161	△28.1	291	△17	204	△18	△30.0	—
産業システム・ 汎用機械	1,127	1,181	4.8	1,046	3	1,023	55	△2.2	—
航空・宇宙・防衛	1,370	1,380	0.8	1,279	279	1,547	291	21.0	4.4
報告セグメント 計	4,153	3,522	△15.2	3,327	231	3,663	358	10.1	54.9
その他	213	212	△0.1	151	5	173	421	14.3	—
調整額	△123	△128	—	△100	△27	△91	△47	—	—
合計	4,243	3,607	△15.0	3,377	208	3,745	732	10.9	250.5

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜資産、負債及び資本の状況＞

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆4,612億円となり、前連結会計年度末と比較して326億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で502億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で380億円です。

負債は1兆7,374億円となり、前連結会計年度末と比較して96億円減少しました。主な増加項目は、退職給付に係る負債で92億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で292億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて4,871億円となり、前連結会計年度末と比較して27億円減少しました。資金流動性については十分な水準を確保しています。

資本は7,238億円となり、前連結会計年度末と比較して423億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益535億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.9%から28.3%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して380億円減少し、1,170億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは432億円の支出超過となりました。これは、主に棚卸資産の増加や法人所得税の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは236億円の収入超過となりました。これは、不動産の譲渡による収入があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは205億円の支出超過となりました。これは、配当金の支払やリース負債の返済による支出があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ウクライナや中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりに加え、中国では不動産市場の停滞や内需の伸び悩みが継続しているほか、米国においては通商政策等を巡る不確実性への注意が必要な状況です。また、エネルギー価格や金融資本市場の変動が世界経済へ与える影響についても引き続き留意する必要があります。わが国経済については、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待されるものの、これら世界経済の動向による影響を注視する必要があります。

当社グループは、本年5月8日に公表した「中長期の方向性」において、2040年に向けたIHIグループとしてのありたい姿を定義しました。2026年度からは、2040年を見据えた中長期の方向性の実現に向けて、飛躍的な成長ステージへと移行します。2026年度から2028年度までの3か年は、2029年度以降の営業利益・営業キャッシュ・フロー及び2032年度以降のフリーキャッシュ・フローの大幅な拡大を見据えた、先行投資と財務基盤強化に集中的に取り組む期間と位置付けています。その初年度となる2026年度においては、成長を牽引する民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を中心に、キャパシティ拡充に向けた投資を計画的に実行する方針です。加えて、将来の事業の柱として期待されるアンモニアや宇宙分野といった育成事業の強化に取り組むとともに、市場成長が見込まれる資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを進めることで、次世代の成長基盤を一層強化していきます。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、世界の航空機需要の拡大が見込まれる中、当社グループは、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスに至るベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大を目指し、整備事業では、高品質なサービスを迅速に提供する体制の構築を進めています。また、防衛予算の増加を背景に需要拡大が見込まれる防衛関連事業の成長に向け、生産能力の強化や必要な技術開発を一層加速します。さらに、原子力分野においては、再稼働・再処理に係る国内のライフサイクルビジネス需要を確実に取り込むことで安定的にキャッシュを創出するとともに、グローバルでの新設需要の拡大を追い風に、海外新設案件の獲得によるトップライン成長の実現に向けて、生産能力の増強を進めていきます。

育成事業であるアンモニア分野においては、当社グループの技術力を活かし、燃料の製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーン構築を推進することで、カーボンフリー社会の実現に貢献していきます。また、宇宙分野においては、安全保障や公共及び商業利用を目的とする衛星データ提供に向けた衛星コンステレーション構築の取り組みなど宇宙関連事業の拡大を図っていきます。

安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込まれ、かつ当社の強みを発揮できる事業については、既存アセットや既設ストックを最大限活用したライフサイクルビジネスに注力することで、効率のかつ安定的なキャッシュ創出を図っていきます。また、資本効率や収益性の向上に向けて事業ポートフォリオ改革を継続し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

通期の連結業績予想につきましては、民間向け航空エンジンの当四半期での実績などを踏まえ、受注高を17,700億円、売上収益を18,400億円、営業利益を2,500億円、税引前利益は2,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,720億円に修正しました。本業績見通しにおける第2四半期連結会計期間以降の為替水準については、1米ドル＝145円を前提としています。

利益配分につきましては、前回発表予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	155,084	117,012
営業債権及びその他の債権	575,965	589,456
契約資産	104,903	98,124
その他の金融資産	4,100	3,121
棚卸資産	504,223	554,468
その他の流動資産	107,119	105,761
小計	1,451,394	1,467,942
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	—	18,005
流動資産合計	1,451,394	1,485,947
非流動資産		
有形固定資産	240,010	237,158
使用権資産	112,038	110,747
のれん	4,931	4,976
無形資産	135,680	139,155
投資不動産	144,817	135,669
持分法で会計処理されている投資	79,758	86,946
その他の金融資産	37,848	39,867
繰延税金資産	127,618	127,758
その他の非流動資産	94,465	93,033
非流動資産合計	977,165	975,309
資産合計	2,428,559	2,461,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	401,427	372,227
社債及び借入金	103,552	119,598
リース負債	19,544	19,524
その他の金融負債	10,878	10,335
未払法人所得税	23,923	32,039
契約負債	311,447	308,884
引当金	24,130	23,844
返金負債	110,613	116,756
その他の流動負債	170,767	156,290
小計	1,176,281	1,159,497
売却目的保有に分類された処分グループに 係る負債	—	16,476
流動負債合計	1,176,281	1,175,973
非流動負債		
社債及び借入金	255,981	238,212
リース負債	110,816	109,832
その他の金融負債	55,514	55,504
繰延税金負債	2,996	3,394
退職給付に係る負債	121,401	130,607
引当金	6,259	6,123
その他の非流動負債	17,780	17,778
非流動負債合計	570,747	561,450
負債合計	1,747,028	1,737,423
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	48,401	48,420
利益剰余金	441,645	484,904
自己株式	△9,454	△9,447
その他の資本の構成要素	64,486	65,347
売却目的保有に分類された処分グループに 係るその他の資本の構成要素	—	216
親会社の所有者に帰属する持分合計	652,243	696,605
非支配持分	29,288	27,228
資本合計	681,531	723,833
負債及び資本合計	2,428,559	2,461,256

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	337,791	374,548
売上原価	262,816	285,158
売上総利益	74,975	89,390
販売費及び一般管理費	55,371	57,693
その他の収益	2,563	42,958
その他の費用	1,278	1,437
営業利益	20,889	73,218
金融収益	1,193	4,167
金融費用	8,406	2,074
持分法による投資損益(△は損失)	6,549	6,651
税引前四半期利益	20,225	81,962
法人所得税費用	7,737	27,520
四半期利益	12,488	54,442
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,601	53,518
非支配持分	887	924
四半期利益	12,488	54,442
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.95	50.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.95	50.48

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	12,488	54,442
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,126	△367
持分法適用会社における その他の包括利益	130	△366
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,256	△733
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,041	2,662
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△66	△42
持分法適用会社における その他の包括利益	29	21
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,078	2,641
税引後その他の包括利益	6,178	1,908
四半期包括利益	18,666	56,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,199	54,975
非支配持分	467	1,375
四半期包括利益	18,666	56,350

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765
四半期利益			11,601				
その他の包括利益					△619	△39	7,256
四半期包括利益合計	—	—	11,601	—	△619	△39	7,256
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分							
配当金			△10,634				
株式報酬取引		20					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,845				△1,845
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					58	△153	
その他		671	546				△5
所有者との取引額合計	—	691	△8,243	△5	58	△153	△1,850
2025年6月30日時点の残高	107,165	47,075	283,458	△8,581	35,601	585	25,171

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2025年4月1日時点の残高	—	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660
四半期利益			—	11,601		11,601	887	12,488
その他の包括利益			6,598	6,598		6,598	△420	6,178
四半期包括利益合計	—	—	6,598	18,199	—	18,199	467	18,666
自己株式の取得			—	△5		△5		△5
自己株式の処分			—	—		—		—
配当金			—	△10,634		△10,634	△2,638	△13,272
株式報酬取引			—	20		20		20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,845	—		—		—
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△95	△95	95	—		—
その他			△5	1,212		1,212		1,212
所有者との取引額合計	—	—	△1,945	△9,502	95	△9,407	△2,638	△12,045
2025年6月30日時点の残高	—	57	61,414	490,531	△13	490,518	24,763	515,281

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年4月1日時点の残高	107,165	48,401	441,645	△9,454	47,940	1,091	15,403
四半期利益			53,518				
その他の包括利益					2,213	△23	△733
四半期包括利益合計	—	—	53,518	—	2,213	△23	△733
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分							
配当金			△10,639				
株式報酬取引		19		8			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			380				△380
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					△165	△51	
その他							
所有者との取引額合計	—	19	△10,259	7	△165	△51	△380
2026年6月30日時点の残高	107,165	48,420	484,904	△9,447	49,988	1,017	14,290

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2026年4月1日時点の残高	—	52	64,486	652,243	—	652,243	29,288	681,531
四半期利益			—	53,518		53,518	924	54,442
その他の包括利益			1,457	1,457		1,457	451	1,908
四半期包括利益合計	—	—	1,457	54,975	—	54,975	1,375	56,350
自己株式の取得			—	△1		△1		△1
自己株式の処分			—	—		—		—
配当金			—	△10,639		△10,639	△3,433	△14,072
株式報酬取引			—	27		27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△380	—		—		—
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△216	△216	216	—		—
その他			—	—		—	△2	△2
所有者との取引額合計	—	—	△596	△10,829	216	△10,613	△3,435	△14,048
2026年6月30日時点の残高	—	52	65,347	696,389	216	696,605	27,228	723,833

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,225	81,962
減価償却費、償却費及び減損損失	18,228	20,899
金融収益及び金融費用	1,370	600
持分法による投資損益(△は益)	△6,549	△6,651
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益(△は益)	△1,404	△40,102
営業債権の増減額(△は増加)	37,338	△16,768
契約資産の増減額(△は増加)	△7,079	5,097
棚卸資産及び前払金の増減額(△は増加)	△60,457	△62,189
営業債務の増減額(△は減少)	27,081	△16,970
契約負債の増減額(△は減少)	57,324	3,971
返金負債の増減額(△は減少)	△23,373	6,143
その他	△29,665	1,632
小計	33,039	△22,376
利息の受取額	675	483
配当金の受取額	521	478
利息の支払額	△1,446	△1,678
法人所得税の支払額	△38,137	△20,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	△43,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出	△25,413	△18,051
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入	3,058	48,470
投資(持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出	△10	△2,407
投資(持分法で会計処理されている投資を含む)の売却及び償還による収入	318	580
子会社持分の売却による収入	2,590	520
その他	3,837	△5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,620	23,643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△41,819	5,757
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	45,000	—
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△7,207	△26,798
リース負債の返済による支出	△5,697	△5,322
配当金の支払額	△10,434	△10,354
非支配持分への配当金の支払額	△2,638	△3,435
その他金融負債の増加	232	538
その他金融負債の減少	△1,263	△942
その他	△5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,831	△20,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△750	2,114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,549	△38,046
現金及び現金同等物の期首残高	136,809	155,084
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△237	△26
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,023	117,012

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要性のある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より2024年12月18日に公表された「IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂『自然依存電力を参照する契約』」を適用しています。当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、舶用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、シールドシステム
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、舶用過給機）、熱・表面処理、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	70,202	28,375	101,732	127,137	327,446	10,345	337,791	—	337,791
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	782	819	2,873	781	5,255	4,842	10,097	△10,097	—
合計	70,984	29,194	104,605	127,918	332,701	15,187	347,888	△10,097	337,791
セグメント利益又は損失（△） (注3)	△3,368	△1,797	305	27,972	23,112	514	23,626	△2,737	20,889

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△419百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,318百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	88,208	20,377	99,687	154,157	362,429	12,119	374,548	—	374,548
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	629	52	2,636	603	3,920	5,237	9,157	△9,157	—
合計	88,837	20,429	102,323	154,760	366,349	17,356	383,705	△9,157	374,548
セグメント利益又は損失（△） (注3)	2,834	△1,807	5,577	29,199	35,803	42,174	77,977	△4,759	73,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,094百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っています。

(売却目的保有に分類された処分グループ)

当社は、2026年5月8日に、産業システム・汎用機械事業の一部である物流・産業システム事業を担う株式会社IHI物流産業システム（以下、「ILM」という。）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてILMの競争力強化を実現し、ILMの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するILM株式を株式会社豊田自動織機（以下、「豊田自動織機」という。）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間から、ILMを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回る見込みのため、当該処分グループの資産は帳簿価額で測定しています。

2027年4月に当社が保有するILMの発行済み株式のうち80%を豊田自動織機に譲渡することを予定しています。残りの20%持分につきましては、当社が5年間を目途として継続保有した後に豊田自動織機に譲渡することを予定しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
営業債権及びその他の債権	—	5,811
契約資産	—	1,184
棚卸資産	—	2,941
有形固定資産	—	3,114
その他	—	4,955
資産合計	—	18,005
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	—	2,433
契約負債	—	6,946
退職給付に係る負債	—	1,870
その他	—	5,227
負債合計	—	16,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。